

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第20期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表および第20期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表および第21期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※4 6	254,708		141,056	
2. 受取手形及び売掛金	※6 7	92,454		81,286	
3. 有価証券	※4	17,848		29,343	
4. 棚卸資産		16,954		23,413	
5. 繰延税金資産		6,340		8,234	
6. 売却予定事業資産	※5	79,872		—	
7. その他	※4 6	51,507		83,075	
貸倒引当金		△3,227		△1,244	
流動資産合計		516,458	44.2	365,166	31.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1 6	8,243	0.7	13,529	1.2
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		56,664		41,680	
(2) 商標商号権	※3	38,438		41,093	
(3) 広告主名簿	※3	2,514		—	
(4) 連結調整勘定		15,940		15,079	
(5) その他		18,225		21,920	
無形固定資産合計		131,784	11.3	119,774	10.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2 4 6	398,270		492,853	
(2) 長期貸付金		2,634		3,033	
(3) 繰延税金資産		2,261		9,826	
(4) 出資金	※2	94,727		133,303	
(5) その他		14,604		9,440	
貸倒引当金		△1,113		△1,442	
投資その他の資産合計		511,384	43.8	647,014	56.5
固定資産合計		651,412	55.8	780,318	68.1
III 繰延資産					
1. 社債発行費		322		186	
2. その他		114		411	
繰延資産合計		436	0.0	598	0.0
資産合計		1,168,308	100.0	1,146,083	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	55,828		63,935	
2. 短期借入金	※6	88,885		128,482	
3. コマーシャルペーパー		—		30,000	
4. 一年内償還予定の社債		26,300		21,400	
5. 一年内償還予定の 転換社債		—		6,614	
6. 未払法人税等		57,743		23,428	
7. 繰延税金負債		28,565		298	
8. 未払費用		23,681		10,654	
9. 返品調整引当金		2,259		1,471	
10. その他	※4 6	61,503		93,024	
流動負債合計		344,767	29.5	379,309	33.1
II 固定負債					
1. 社債		169,089		175,368	
2. 転換社債		8,182		—	
3. 長期借入金	※6	126,248		51,578	
4. 繰延税金負債		3,764		32,372	
5. 退職給与引当金		76		—	
6. 退職給付引当金		—		152	
7. その他	※4	29,102		23,587	
固定負債合計		336,463	28.8	283,059	24.7
III 為替換算調整勘定 負債合計		2,051	0.2	—	—
(少数株主持分)					
少数株主持分		104,284	8.9	59,453	5.2
(資本の部)					
I 資本金		124,957	10.7	137,630	12.0
II 資本準備金		149,211	12.8	161,953	14.1
III 連結剰余金		59,091	5.0	94,803	8.3
IV その他有価証券評価差額金		47,546	4.1	18,435	1.6
V 為替換算調整勘定		—	—	11,441	1.0
		380,806	32.6	424,263	37.0
VI 自己株式		△66	△0.0	△2	△0.0
資本合計		380,740	32.6	424,261	37.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,168,308	100.0	1,146,083	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 一般売上高			404,635	95.6	365,201	92.0
II 一般売上原価	※1		280,780	66.3	291,507	73.4
売上総利益			123,854	29.3	73,693	18.6
III 販売費及び一般管理費	※2		125,201	29.6	70,493	17.8
一般営業利益			—	—	3,200	0.8
一般営業損失			1,346	0.3	—	—
IV 金融関連事業営業収益			18,585	4.4	31,903	8.0
V 金融関連事業営業費用	※2		8,861	2.1	18,672	4.7
金融関連事業営業利益			9,724	2.3	13,231	3.3
営業利益			8,377	2.0	16,431	4.1
VI 営業外収益						
1. 受取利息		2,779			4,363	
2. 為替差益		—			28,115	
3. 持分法による投資利益		4,744			—	
4. 投資事業組合収益		8,029			1,683	
5. オプション評価益		—			7,025	
6. その他		2,017	17,571	4.2	1,186	42,374
10.7						
VII 営業外費用						
1. 支払利息		20,153			12,263	
2. 為替差損		44,370			—	
3. 持分法による投資損失		—			19,765	
4. 投資事業組合費用		3,702			3,626	
5. その他		9,655	77,881	18.5	3,084	38,740
9.7						
経常利益			—	—	20,065	5.1
経常損失			51,932	12.3	—	—
VIII 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	※3	218,207			119,054	
2. 持分変動による みなし売却益	※4	40,072			49,712	
3. 事業売却益	※6	29,001			—	
4. その他		1,791	289,072	68.3	1,158	169,925
42.8						
IX 特別損失						
1. 投資有価証券売却損		602			23,764	
2. 投資有価証券評価損		3,662			29,230	
3. 関係会社株式評価損	※8	—			28,761	
4. 事業撤退損失	※5	77,043			8,604	
5. 持分変動による みなし売却損	※4	3,236			1,558	
6. 無形固定資産 一時償却費	※7	119,126			—	
7. その他		1,300	204,971	48.4	11,062	102,981
26.0						
税金等調整前 当期純利益			32,168	7.6	87,009	21.9
法人税、住民税 及び事業税		52,722			69,043	
法人税等調整額		62	52,784	12.5	△20,427	48,616
12.3						
少数株主利益			—	—	1,762	0.4
少数株主損失			29,063	6.9	—	—
当期純利益			8,446	2.0	36,631	9.2

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 連結剰余金期首残高			52,556		59,091
II 連結剰余金増加高					
1. 持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		—		1,385	
2. 合併による剰余金増加高		256	256	46	1,431
III 連結剰余金減少高					
1. 配当金		2,095		2,203	
2. 取締役賞与		72		117	
3. 持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高		—		1	
4. 連結子会社の増減に伴う剰余金減少高		—	2,168	29	2,351
IV 当期純利益			8,446		36,631
V 連結剰余金期末残高			59,091		94,803

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.		32,168	87,009
2.		32,659	8,072
3.		△4,744	19,765
4.		△36,835	△48,154
5.		119,126	—
6.		△3,028	57,991
7.		△218,677	△95,404
8.		44,370	△28,219
9.		△2,779	△4,377
10.		20,153	12,263
11.		48,041	16,246
12.		△26,214	△4,259
13.		22,721	10,902
14.		△32,650	△48,644
15.		38,523	24,759
16.		3,454	△5,777
	小計	36,291	2,174
17.		2,938	4,103
18.		△20,882	△11,823
19.		△17,997	△86,053
	営業活動によるキャッシュ・フロー	349	△91,598
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.		△11,637	△16,241
2.		△299,091	△233,131
3.		159,905	104,224
4.		104,724	66
5.		△11,610	△362
6.		—	20,965
7.		△8,172	△6,647
8.		7,608	5,154
9.		—	82,906
10.		△2,067	453
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,341	△42,612
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.		67,465	38,502
2.		83,438	—
3.		68,199	37,547
4.		—	50,000
5.		△20,000	△20,000
6.		7,034	63,491
7.		△46,738	△142,102

		前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
8. 社債の発行による収入		61,843	27,867
9. 社債の償還による支出		△35,333	△26,603
10. 株式の発行による収入		—	23,275
11. パートナーシップの他の 構成員からの収入		44,485	—
12. 配当金の支払額		△2,095	△2,200
13. その他財務活動による キャッシュ・フロー		△7,385	△25,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		220,914	24,548
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△307	33,461
V 現金及び現金同等物の増減額		160,615	△76,200
VI 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		1,558	517
VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		—	△22,444
VIII 匿名組合資産・負債相殺処理に伴う 現金及び現金同等物の減少額		—	△10,827
IX 現金及び現金同等物の期首残高		105,886	268,060
X 現金及び現金同等物の期末残高		268,060	159,105

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数143社(パートナーシップを含む)                  連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略しております。                  ソフトバンク・イーコマース(株)ほか93社(パートナーシップを含む)は、当連結会計年度より新たに連結子会社となったものです。                  従来子会社であった24社は以下の理由により連結の範囲から除外されております。                  売却により連結の範囲から除外した会社は14社で主要な会社は以下のとおりです。                  メディアバンク(株)、ZDTV LLC、ZD Market Intelligence Ltd.、Kingston Technology Company                  合併により消滅した会社は10社で、主要な会社は以下のとおりです。                  ソフトベンチャーキャピタル(株)、ジオシティーズ(株)、SBH Delaware Inc.</p> <p>非連結子会社は20社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社の数216社(パートナーシップを含む)                  連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略しております。                  Key3Media Group, Inc. ほか111社(パートナーシップを含む)は、当連結会計年度より新たに連結子会社となったものです。                  従来子会社であった39社は以下の理由により連結の範囲から除外されております。                  持分比率の低下により、UTStarcom, Inc. およびオンセール(株)は、連結の範囲から除外しております。                  なお、UTStarcom, Inc. およびオンセール(株)は当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。                  売却等により連結の範囲から除外した会社は32社で主要な会社は以下のとおりです。                  Ziff-Davis Inc.                  合併により消滅した会社は3社で、主要な会社は以下のとおりです。                  ソフトバンク・アカウンティング(株)、SOFTBANK Kingston Inc.                  清算終了のため連結の範囲から除外した会社は2社で、主要な会社は以下のとおりです。                  トメント(株)</p> <p>非連結子会社は20社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社および関連会社51社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。                  持分法適用非連結子会社はGuangdong UTStarcom Telecom Co. Ltd. およびZiff-Davis Richina Media LDCであり、主要な持分法適用関連会社はYahoo! Inc.、E*TRADE Group, Inc.、InsWeb Corporationであります。                  従来持分法適用関連会社であったトレンドマイクロ(株)ほか3社は所有株式の市場売却等により持分法の範囲から除外されております。                  また、モーニングスター(株)、SOFTBANK Korea Co., Ltd. の2社については持分増加により連結子会社となっております。                  ナスダック・ジャパン・プランニング(株)ほか38社(パートナーシップを含む)が、新たに持分法適用関連会社となっております。</p>	<p>非連結子会社7社および関連会社110社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。                  主要な持分法適用非連結子会社はDirecTouch Communications Ltd. であり、主要な持分法適用関連会社は(株)あおぞら銀行、日本アリバ(株)、Yahoo! Inc.、E*TRADE Group, Inc.、InsWeb Corporationであります。                  従来持分法適用関連会社であった(株)エイブルほか14社は所有株式の売却等により持分法の範囲から除外されております。                  従来連結子会社であったUTStarcom, Inc. およびオンセール(株)は当連結会計年度より持分比率の低下により持分法適用関連会社となっております。                  (株)あおぞら銀行ほか76社(パートナーシップを含む)が、新たに持分法適用会社となっております。</p>



項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>非連結子会社18社および関連会社2社については持分法を適用しておりません。</p> <p>(主な非連結子会社：ウェブリース(株)、関連会社：Viacore Inc.)</p> <p>適用外の非連結子会社18社および関連会社2社については、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>	<p>非連結子会社13社および関連会社6社(パートナーシップを含む)については持分法を適用しておりません。</p> <p>(主な非連結子会社：(株)電脳隊、関連会社：イデアキューブ(株))</p> <p>適用外の非連結子会社13社および関連会社6社については、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p> <p>なお、あざみ生命保険(株)に対して連結決算日に議決権の100分の50を自己の計算において所有しておりますが、同社に対する出資は譲渡目的であり一時所有であると認められることから関連会社より除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>国内連結子会社33社および在外連結子会社8社については連結決算日と同一、国内連結子会社7社および在外連結子会社46社については12月末、国内連結子会社5社については9月末、在外連結子会社44社については6月末であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が9月末および6月末の連結子会社については連結決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日が3月末の在外連結子会社のうち、決算期が12月の会社を通して保有している連結子会社の決算については12月末現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社についてはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>	<p>国内連結子会社79社および在外連結子会社10社については連結決算日と同一、国内連結子会社14社および在外連結子会社59社については12月末、国内連結子会社2社および在外連結子会社44社については6月末、国内連結子会社7社については9月末、国内連結子会社1社については2月末であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が9月末の連結子会社については連結決算日現在、6月末の連結子会社については12月末現在の財務諸表を使用しており、決算日が3月末の在外連結子会社のうち、決算期が12月の会社を通して保有している連結子会社の決算については12月末現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社についてはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>		
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>(ロ)その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、米国連結子会社が保有する有価証券はFASB基準書第115号(売却可能有価証券を時価で評価し、簿価との差額を資本の部に計上する方法)によっております。</p> <p>ただし、米国で運営されているファンドが有する投資有価証券については、米国会計基準により、時価評価されており、実現損益とともに未実現評価損益が損益計算書に計上されております。なお、当連結会計年度は実現損益はありません。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(ロ)その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	ロ 棚卸資産 親会社および国内連結子会社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。	時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ロ 棚卸資産 国内連結子会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 親会社および国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ロ 無形固定資産 親会社および国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、営業権については5年から40年、広告主名簿については28年から34年、商標商号権については30年から40年でそれぞれ償却しております。	イ 有形固定資産 親会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ロ 無形固定資産 親会社および国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、営業権については5年から40年、商標商号権については30年から40年でそれぞれ償却しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額(法定繰入率)のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。 ロ 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。 在外連結子会社は、主として返品予想高による損失相当額を計上しております。	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 (イ)適格退職年金制度 親会社および国内連結子会社(一部を除く)においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(382百万円)については、当連結会計年度に一括して費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に全額を損益処理することとしております。

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		(ロ)厚生年金基金制度 親会社および国内連結子会社(一部を除く)の従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成13年3月31日現在の年金資産額(時価)は58,512百万円であり、同日現在の親会社および国内連結子会社の加入割合は4.74%(人員比)であります。
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	—————	外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 新株発行費は、3年間で毎期均等額を償却しております。 (ロ)社債発行費 社債発行費は、3年間で毎期均等額を償却しております。 ロ 消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ハ 適格退職年金制度 (イ)親会社は、平成3年3月1日から、従来の退職金制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。 (ロ)全面移行にともない、移行時の退職給与引当金残高は過去勤務費用の償却期間(約13年10ヵ月)で取崩しております。	イ 繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 同左  (ロ)社債発行費 同左  ロ 消費税等の会計処理の方法 同左  —————
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年から7年の間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。	同左

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(匿名組合資産の会計処理の変更)</p> <p>従来、連結子会社の匿名組合資産については、営業者である連結子会社の資産として連結貸借対照表に含めて処理していましたが、当連結会計年度より、匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金を相殺する会計処理の方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、匿名組合資産の連結総資産に占める割合が高まってきたのに伴い、実質的な資産負債の帰属を勘案し、連結グループの財政状態をより適切に示すために行ったものであります。</p> <p>なお、この会計処理方法の変更により損益に与える影響はありませんが、総資産、総負債は従来の方法に比べて、28,403百万円減少し、また、連結キャッシュ・フロー計算書においては、期首の現金及び現金同等物10,827百万円を「匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 出資金は前連結会計年度までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている出資金は5,007百万円でありませ</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において売上高、売上原価および営業利益として表示されていた項目について、当連結会計年度においては営業損益区分を二つに区分し、金融関連事業に関する金融関連事業営業収益、金融関連事業営業費用および金融関連事業営業利益と、それ以外の事業について一般売上高、一般売上原価および一般営業利益といたしました。 金融関連事業には、イーファイナンス事業と海外ファンド事業が含まれます。 前連結会計年度の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費および営業利益には、金融関連事業に該当するものがそれぞれ3,444百万円、70百万円、1,672百万円、1,701百万円含まれております。</p> <p>2. 当連結会計年度において独立掲記いたしました「投資事業組合収益」は前連結会計年度において営業外収益の「その他」に2,357百万円含まれております。 また、当連結会計年度において独立掲記いたしました「投資事業組合費用」は前連結会計年度において営業外費用の「その他」に1,120百万円含まれております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(自社利用のソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(満期保有目的債券については移動平均法による原価法から償却原価法に、その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替え方式)から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定))等について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は385百万円減少し、税金等調整前当期純利益は96百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それら以外のは投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。これらにより「有価証券」は86百万円減少し、「投資有価証券」は86百万円増加しております。なお、その他有価証券を時価評価したことに伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」は19,090百万円、「出資金」は2,782百万円、固定負債の「繰延税金負債」は8,769百万円、資本の部の「その他有価証券評価差額金」は11,755百万円増加しております。</p> <p>(退職給付会計) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は383百万円増加し、経常利益は1百万円、税金等調整前当期純利益は383百万円減少しております。なお、前連結会計年度までの「退職給与引当金」は、当連結会計年度より「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「為替差益」が8,826百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。また、前連結会計年度において負債の部に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により資本の部(当連結会計年度 11,441百万円)並びに少数株主持分に含め(当連結会計年度128百万円)て表示する方法に変更しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
	<p>(SOFTBANK Capital Partners の組織再構築に伴う会計処理)</p> <p>前連結会計年度において、SOFTBANK Capital Partners (以下 Capファンド)は、その所在地である米国会計基準に基づきCapファンドのポートフォリオについて時価評価が行われ、評価損益は損益計算書の金融事業収益に計上されておりました。しかしながら当連結会計年度において、Capファンドについて、ソフトバンクグループのファンドに対するコントロール機能を強化し、よりソフトバンクの経営判断をファンド運営に反映させることを目的として法的組織の再編を実施いたしました。</p> <p>その結果、Capファンドはソフトバンクグループが出資するソフトバンク・サイド・ファンド(SBサイドファンド)と、外部資金からなるノン・ソフトバンク・サイド・ファンドに分割されました。SBサイドファンドは、米国会計基準に基づき、その実質基準における持分比率により、通常の直接投資と同様、連結・持分法・原価法のいずれかが適用されます。</p> <p>当連結会計年度において、SBサイドファンドの投資は持分法あるいは原価法により処理されております。仮にSBサイドファンドの投資について組織再編前の時価評価が行われた場合、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,848百万円減少いたします。</p> <p>また、当該組織再編に伴う期首剰余金調整分2,797百万円は、特別損失の「その他」(ファンドリストラクチャリング損失)として表示しております。</p> <p>なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、期首のノン・ソフトバンク・サイド・ファンドに係る現金及び現金同等物9,262百万円を「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
<p>※ 1. 有形固定資産 減価償却累計額 6,953百万円</p> <p>※ 2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 176,873百万円 出資金 16,829</p> <p>※ 3. 無形固定資産に表示されている「広告主名簿」(Advertiser Lists)とは米国Ziff-Davis Publishing Companyの買収時に評価されたものであり、出版事業における将来の広告収入を生む資産の現在における経済価値を示しております。しかしながら同社出版事業の大部分がリストラクチャリングにともない、売却されることになり関連する資産負債が売却予定事業資産に振替られたため、当該残高は、一部残存する出版事業に関連する残高のみとなっております。 「商標商号権」(Tradenames)とは米国The Interface Groupの展示会部門の買収時に発生したものであり、当連結会計年度末においてはZiff-Davis Inc.の展示会部門に関するものです。展示会部門のリストラクチャリングについては連結貸借対照表注記5.を参照のこと。</p> <p>※ 4. 匿名組合の資産・負債残高 現金及び預金 2,025百万円 有価証券 8,802 流動資産その他(営業投資有価証券) 16,150 流動資産その他(その他) 362 投資有価証券 1,491 流動負債その他(未払金) 1,416 固定負債その他(匿名組合預り金) 24,680</p>	<p>※ 1. 有形固定資産 減価償却累計額 6,516百万円</p> <p>※ 2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 274,789百万円 出資金 60,080</p> <p>※ 3. 「商標商号権」(Tradenames)とは米国The Interface Groupの展示会部門の買収時に発生したものであり、社名等のブランドとしての経済価値を評価したものであります。</p> <p>※ 匿名組合に帰属する資産・負債残高 匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額は以下のとおりであります。 現金及び預金 5,689百万円 有価証券 235 流動資産その他(営業投資有価証券) 15,489 流動資産その他(その他) 305 投資有価証券 5,291 出資金 1,392 流動負債その他(未払金) 482 固定負債その他(匿名組合預り金) 27,921</p>



前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
<p>※ 5. 平成11年7月、当社子会社Ziff-Davis Inc. は、自らの株主価値の最大化を図るため、戦略的オプションの可能性を追求することを決定いたしました。この結果、マーケット・インテリジェンス部門、教育部門、ZDTVおよび出版事業の大部分を売却することを決定し、展示会事業を別会社としてスピノフすることに決定しました。一連のリストラクチャリング完了後、Ziff-Davis Inc. はZDNetと出版事業の一部を有することになります。展示会事業のスピノフについては、平成12年6月末までに詳細が機関決定される予定です。平成11年10月、Ziff-Davis Inc. はマーケット・インテリジェンス部門を106百万米ドルで売却し、売却までの事業損失31百万米ドルを含め、約29百万米ドル(3,305百万円)の売却益(税引前)を計上しました。またZiff-Davis Inc. の平成12年第1四半期に、教育部門、ZDTVをそれぞれ172百万米ドル、204.8百万米ドルで売却し、売却益(税引前)がそれぞれ116百万米ドル(12,337百万円)、109百万米ドル(11,593百万円)計上されました。マーケット・インテリジェンス部門、教育部門、ZDTVの売却は、米国会計基準において非継続事業の損益にあたり、これについては、継続事業損益とは別建てで表示されておりますが、日本の会計基準には同様の区分がないため、特別損益項目(事業売却益)に含めて表示しております。出版事業部門についてはComputer Shopper等の一部事業を除き、平成12年4月に売却を完了しました。当決算期末において、当該売却予定資産は、通常の資産と分離され、連結貸借対照表上、売却予定事業資産79,872百万円として表示されております。</p> <p>出版事業の売却にともない、売却予定資産の無形固定資産について売却予定価格にもとづき再評価を実施しました。その結果、778,761千米ドル(88,506百万円)の無形固定資産一時償却費が発生しました。Ziff-Davis Inc. が事業を継続するComputer Shopperについて、収益とキャッシュ・フローの逡減の結果、当該無形固定資産の減損を認識し、269,424千米ドル(30,620百万円)の無形固定資産一時償却費が発生しました。</p> <p>当該、リストラクチャリングに関連し、人件費関係で57百万米ドルの販売費及び一般管理費が、平成12年第1四半期(1-3月)に計上されております。</p>	

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在																																																																		
<p>※ 6. 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">550 百万円</td> <td style="width: 20%;">質権</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td style="text-align: right;">561</td> <td>譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 111</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形及び 買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">374 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記担保はリース債務11,257百万円(上記買掛金374百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記売掛金561百万円です。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(2) 借入金に対する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1, 219 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">52 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td> <td></td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>※ 手形信託設定のための手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">2, 000百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	現金及び預金	550 百万円	質権	受取手形及び 売掛金	561	譲渡担保	計	1, 111		支払手形及び 買掛金	374 百万円		有形固定資産	1, 219 百万円		短期借入金	52 百万円		長期借入金	146		計	198		<p>※ 6. 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び 売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">963 百万円</td> <td style="width: 20%;">譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (未収入金)</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td>譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形及び 買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">401 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記担保はリース債務11,225百万円(上記買掛金401百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記売掛金963百万円および流動資産その他(未収入金)12百万円です。</p> <p>(2) 貸借取引借入金に対する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産その他 (保管有価証券)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2, 351 百万円</td> <td style="width: 20%;">譲渡担保</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債その他(貸借取引借入金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13, 514 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の他、信用取引の自己融資見返株券を貸借取引借入金等の担保として3,732百万円差し入れております。</p> <p>(3) 借入金に対する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">48 百万円</td> <td style="width: 20%;">譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1, 026</td> <td>譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69, 519</td> <td>譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70, 594</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20, 564 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20, 689</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の他、米国連結子会社であるKey3Mediaの長期借入金298百万米ドル(34,243百万円)および短期借入金(長期借入金からの振替分)1百万米ドル(181百万円)は、Key3Mediaの資産およびKey3Mediaの子会社株式によって担保されています。</p> <p>※ 貸出コミットメント契約(未実行残高)</p> <p style="text-align: right;">42 百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>※ 7. 会計年度末日満期手形の処理 会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">983 百万円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形及び 売掛金	963 百万円	譲渡担保	流動資産その他 (未収入金)	12	譲渡担保	計	976		支払手形及び 買掛金	401 百万円		流動資産その他 (保管有価証券)	2, 351 百万円	譲渡担保	流動負債その他(貸借取引借入金)	13, 514 百万円		現金及び預金	48 百万円	譲渡担保	有形固定資産	1, 026	譲渡担保	投資有価証券	69, 519	譲渡担保	計	70, 594		短期借入金	20, 564 百万円		長期借入金	124		計	20, 689		受取手形	983 百万円	
現金及び預金	550 百万円	質権																																																																	
受取手形及び 売掛金	561	譲渡担保																																																																	
計	1, 111																																																																		
支払手形及び 買掛金	374 百万円																																																																		
有形固定資産	1, 219 百万円																																																																		
短期借入金	52 百万円																																																																		
長期借入金	146																																																																		
計	198																																																																		
受取手形及び 売掛金	963 百万円	譲渡担保																																																																	
流動資産その他 (未収入金)	12	譲渡担保																																																																	
計	976																																																																		
支払手形及び 買掛金	401 百万円																																																																		
流動資産その他 (保管有価証券)	2, 351 百万円	譲渡担保																																																																	
流動負債その他(貸借取引借入金)	13, 514 百万円																																																																		
現金及び預金	48 百万円	譲渡担保																																																																	
有形固定資産	1, 026	譲渡担保																																																																	
投資有価証券	69, 519	譲渡担保																																																																	
計	70, 594																																																																		
短期借入金	20, 564 百万円																																																																		
長期借入金	124																																																																		
計	20, 689																																																																		
受取手形	983 百万円																																																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																												
<p>※ 1. 一般売上原価には次の引当金繰入額および戻入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">4,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引戻入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,669</td> </tr> </table> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費、金融関連事業営業費用の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与および賞与</td> <td style="text-align: right;">40,949百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">14,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> </table> <p>※ 3. 当社は、米国連結子会社の決算日である平成11年12月31日後、当社の決算日である平成12年3月31日までに発生した重要な取引につき、当期の連結財務諸表に取り込んでおります。</p> <p>1) Ziff-Davis Inc. のリストラクチャリング関連については連結貸借対照表注記5. を参照のこと。</p> <p>2) SOFTBANK Content Services Inc. の事業資産売却については 連結損益計算書注記6. を参照のこと。</p> <p>3) トレンドマイクロ(株)株式売却 平成12年2月から3月に数回にわたり、SOFTBANK America Inc. (SBA、米国100%子会社)は、保有するトレンドマイクロ(株)株式3,150,000株をすべて売却いたしました。当該売却により投資有価証券売却益が61,336百万円計上されております。</p> <p>4) UTStarcom, Inc. の株式公開 当社子会社であるUTStarcom, Inc. (UTS)は、平成12年3月に米国Nasdaqに新規株式公開を果たしました。UTSは新規株式公開により、192百万米ドルの資金調達を行いました。当社持分比率は、新規株式公開により約56%から約49%に低下いたしました。当期末においてUTSは実質基準により、連結子会社となっております。また、当該持分比率低下により、持分変動によるみなし売却益が77百万米ドル(8,209百万円)計上されております。</p> <p>※ 4. 持分変動によるみなし売却損益 当連結会計年度において、投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果、認識された「持分変動によるみなし売却益」および「持分変動によるみなし売却損」の主な内訳は以下のとおりです。</p>	返品調整引当金繰入額	2,259百万円	返品調整引当金戻入額	4,928	差引戻入額	2,669	給与および賞与	40,949百万円	減価償却費	20,084	販売促進費	14,879	貸倒引当金繰入額	971	<p>※ 1. 一般売上原価には次の引当金繰入額および戻入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,471百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引戻入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787</td> </tr> </table> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費、金融関連事業営業費用の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与および賞与</td> <td style="text-align: right;">24,249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </table> <p>※ 4. 持分変動によるみなし売却損益 当連結会計年度において、投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果、認識された「持分変動によるみなし売却益」および「持分変動によるみなし売却損」の主な内訳は以下のとおりです。</p>	返品調整引当金繰入額	1,471百万円	返品調整引当金戻入額	2,259	差引戻入額	787	給与および賞与	24,249百万円	減価償却費	6,766	貸倒引当金繰入額	654	退職給付引当金繰入額	210
返品調整引当金繰入額	2,259百万円																												
返品調整引当金戻入額	4,928																												
差引戻入額	2,669																												
給与および賞与	40,949百万円																												
減価償却費	20,084																												
販売促進費	14,879																												
貸倒引当金繰入額	971																												
返品調整引当金繰入額	1,471百万円																												
返品調整引当金戻入額	2,259																												
差引戻入額	787																												
給与および賞与	24,249百万円																												
減価償却費	6,766																												
貸倒引当金繰入額	654																												
退職給付引当金繰入額	210																												

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
(益)		(損)	
UTStarcom, Inc.	12,262 百万円		
E*TRADE Group, Inc.	7,706 百万円	729 百万円	
Yahoo! Inc.	5,897 百万円	2,313 百万円	
Ziff-Davis Inc.	3,169 百万円		
ZDNet	4,128 百万円		
MessageMedia, Inc.	2,520 百万円		
(株)インターネット総合研究所	2,032 百万円		
ソフトバンク・テクノロジー(株)	883 百万円		
ZDNet株の新規公開：平成11年4月、米国子会社Ziff-Davis Inc.は、同社のインターネット事業部門であるZDNet部門を対象としたZDNet株を新たに発行し、ニューヨーク証券取引所に公開しました。これによりZiff-Davis Inc.は218.5百万米ドル(11.5百万株発行、単価19米ドル)の払い込みを受けました。またこの新株発行により上記「持分変動によるみなし売却益」が計上されております。		Yahoo! Inc.	
		12,553 百万円	
		ソフトバンク・インベストメント(株)	
		9,087 百万円	
		332 百万円	
		E*TRADE Group, Inc.	
		6,897 百万円	
		イー・トレード(株)	
		5,052 百万円	
		85 百万円	
		UTStarcom, Inc	
		2,534 百万円	
		59 百万円	
		ナスダック・ジャパン(株)	
		2,340 百万円	
		Yahoo!Korea Corporation	
		2,113 百万円	
		Ziff-Davis Inc.	
		1,469 百万円	
		モーニングスター(株)	
		1,354 百万円	
		21 百万円	
		(株)サイバー・コミュニケーションズ	
		1,079 百万円	
※ 5. 事業撤退損失		※ 5. 事業撤退損失	
平成11年7月、SOFTBANK Kingston Inc.(当社100%子会社)は、保有していたKingston Technology Company持分80%すべてを、Kingston Technologyの創始者に売却いたしました。売却額は450百万米ドルであり、売却にともなう損失と売却時までの事業損益合計676,961千米ドル(76,936百万円)の非継続事業損失を、当連結会計年度に「事業撤退損失」として計上しております。		当連結会計年度における「事業撤退損失」は、米国で発生したZiff-Davis Inc.とKingston Technology Companyにかかわるものです。米国会計基準においては、非継続事業の損失については、継続事業損益とは別建てで表示されますが、日本の会計基準には同様の区分がないため、売却損失と売却までの事業損失の合計額を特別損失の「事業撤退損失」として表示しております。	
		1) Ziff-Davis Inc. (ZD)	
		ZDは平成12年4月に出版事業部門の売却後は、ZDNetと展示会事業を営むZD Eventsを主たる事業としておりました。展示会事業はKey3Mediaとしてスピンオフされ、連結子会社として事業を継続しております。一方、ZDNetおよびZDは平成12年10月にCNET Networks, Inc.に吸収合併され、当連結会計年度において、ZDおよびZDNet(スピンオフした展示会事業を除く)の事業損失を「事業撤退損失」として4,831百万円計上しております。	
		2) Kingston Technology Company (Kingston)	
		前連結会計年度に売却したKingstonの持株会社であったSOFTBANK Kingston Inc.およびKingston関係の債権債務を清算した結果、3,772百万円の整理損が発生し、「事業撤退損失」に含まれております。	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>※ 6. 事業売却益 Ziff-Davis Inc. のリストラクチャリングについては連結貸借対照表注記5.を参照のこと。 当社子会社SOFTBANK Content Services Inc. は、平成12年3月に、その事業資産を売却いたしました。当該売却により、16百万米ドル(1,765百万円)の事業売却益が計上されております。</p> <p>※ 7. 無形固定資産一時償却費 連結貸借対照表注記5.を参照のこと。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※8. 関係会社株式評価損 当連結会計年度において、特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定 168 百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額 28,592百万円</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">254,708</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">17,848</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△4,410</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△86</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">268,060</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	254,708	百万円	有価証券勘定	17,848	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,410	百万円	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△86	百万円	現金及び現金同等物	268,060	百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">141,056</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">29,343</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△2,009</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>証券業を営む連結子会社の顧客分別金</td><td style="text-align: right;">△10,590</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△95</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>証券業を営む連結子会社の棚卸資産に含まれる現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,400</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">159,105</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	141,056	百万円	有価証券勘定	29,343	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,009	百万円	証券業を営む連結子会社の顧客分別金	△10,590	百万円	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△95	百万円	証券業を営む連結子会社の棚卸資産に含まれる現金同等物	1,400	百万円	現金及び現金同等物	159,105	百万円												
現金及び預金勘定	254,708	百万円																																															
有価証券勘定	17,848	百万円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,410	百万円																																															
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△86	百万円																																															
現金及び現金同等物	268,060	百万円																																															
現金及び預金勘定	141,056	百万円																																															
有価証券勘定	29,343	百万円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,009	百万円																																															
証券業を営む連結子会社の顧客分別金	△10,590	百万円																																															
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△95	百万円																																															
証券業を営む連結子会社の棚卸資産に含まれる現金同等物	1,400	百万円																																															
現金及び現金同等物	159,105	百万円																																															
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED</p> <p style="text-align: center;">(平成12年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">4,075</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,612</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">87</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△930</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△146</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">△216</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△2,488</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <hr/> <p style="text-align: center;">SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,993</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <hr/> <p style="text-align: center;">SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△3,267</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>差引：SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED 取得のための支出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="border-bottom: 3px double black;"><td></td><td style="text-align: right;">△274</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	流動資産	4,075	百万円	固定資産	2,612	百万円	為替換算調整勘定	87	百万円	流動負債	△930	百万円	固定負債	△146	百万円	連結調整勘定	△216	百万円	少数株主持分	△2,488	百万円	株式の取得価額	2,993	百万円	現金及び現金同等物	△3,267	百万円		△274	百万円	<p>2. 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分比率の低下による連結除外</p> <p style="text-align: center;">UTStarcom, Inc. (平成12年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">24,726</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4,613</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">29,339</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">11,056</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">11,056</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	流動資産	24,726	百万円	固定資産	4,613	百万円	資産合計	29,339	百万円	流動負債	11,056	百万円	固定負債	—	百万円	負債合計	11,056	百万円
流動資産	4,075	百万円																																															
固定資産	2,612	百万円																																															
為替換算調整勘定	87	百万円																																															
流動負債	△930	百万円																																															
固定負債	△146	百万円																																															
連結調整勘定	△216	百万円																																															
少数株主持分	△2,488	百万円																																															
株式の取得価額	2,993	百万円																																															
現金及び現金同等物	△3,267	百万円																																															
	△274	百万円																																															
流動資産	24,726	百万円																																															
固定資産	4,613	百万円																																															
資産合計	29,339	百万円																																															
流動負債	11,056	百万円																																															
固定負債	—	百万円																																															
負債合計	11,056	百万円																																															
<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">ZDTV LLC (平成11年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,150</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,309</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">2,459</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,225</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">298</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">1,524</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,150	百万円	固定資産	1,309	百万円	資産合計	2,459	百万円	流動負債	1,225	百万円	固定負債	298	百万円	負債合計	1,524	百万円																															
流動資産	1,150	百万円																																															
固定資産	1,309	百万円																																															
資産合計	2,459	百万円																																															
流動負債	1,225	百万円																																															
固定負債	298	百万円																																															
負債合計	1,524	百万円																																															

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
Ziff-Davis Education Canada Inc. / Formation Ziff-Davis Canada Inc. (平成11年12月31日現在)	事業の売却による連結除外 Ziff-Davis Inc. (平成12年1月1日現在)
流動資産 2,544 百万円	流動資産 92,964 百万円
固定資産 5,244 百万円	固定資産 38,030 百万円
資産合計 7,788 百万円	資産合計 130,994 百万円
流動負債 1,788 百万円	流動負債 11,696 百万円
固定負債 — 百万円	固定負債 87,285 百万円
負債合計 1,788 百万円	負債合計 98,982 百万円
Kingston Technology Company (平成11年6月30日現在)	なお、Ziff-Davis Inc. の展示会事業はKey3Media としてスピノフされ、連結子会社として事業を 継続しているため、上記の資産および負債には含 まれておりません。
流動資産 36,809 百万円	
固定資産 45,074 百万円	
資産合計 81,884 百万円	
流動負債 23,322 百万円	
固定負債 206 百万円	
負債合計 23,529 百万円	
ドリームネット株式会社(平成11年7月31日現在)	
流動資産 1,615 百万円	
固定資産 38 百万円	
資産合計 1,654 百万円	
流動負債 2,257 百万円	
固定負債 — 百万円	
負債合計 2,257 百万円	
4. 重要な非資金取引の内容	3. 重要な非資金取引の内容
転換社債の転換	転換社債の転換
転換社債の転換による 資本金の増加額 20,165 百万円	転換社債の転換による 資本金の増加額 783 百万円
転換社債の転換による 資本準備金の増加額 20,161 百万円	転換社債の転換による 資本準備金の増加額 783 百万円
転換による転換社債の 減少額 40,327 百万円	転換による転換社債の 減少額 1,567 百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額			
	有形固定資産	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計		有形固定資産	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計
取得価額 相当額	12,401百万円	406百万円	12,808百万円	取得価額 相当額	15,186百万円	256百万円	15,443百万円
減価償却累 計額相当額	1,595百万円	65百万円	1,661百万円	減価償却累 計額相当額	4,463百万円	46百万円	4,510百万円
期末残高 相当額	10,805百万円	341百万円	11,146百万円	期末残高 相当額	10,722百万円	209百万円	10,932百万円
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			2,405百万円				3,136百万円
			8,938百万円				8,552百万円
			11,344百万円				11,689百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額			
			1,407百万円				4,221百万円
			1,203百万円				4,256百万円
			385百万円				1,029百万円
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引 (借主側)				オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
			57,629百万円				1,000百万円
			355,178百万円				3,245百万円
			412,808百万円				4,245百万円



前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																
_____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)																
_____	① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																
_____	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフト ウェア)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計	取得価額	478百万円	441百万円	919百万円	減価償却累計額	41百万円	62百万円	104百万円	期末残高	436百万円	378百万円	815百万円
	有形固定資産	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計														
取得価額	478百万円	441百万円	919百万円														
減価償却累計額	41百万円	62百万円	104百万円														
期末残高	436百万円	378百万円	815百万円														
_____	② 未経過リース料期末残高相当額																
_____	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,208百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	248百万円	1年超	959百万円	合計	1,208百万円										
1年以内	248百万円																
1年超	959百万円																
合計	1,208百万円																
_____	③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額																
_____	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	180百万円	減価償却費	118百万円	受取利息相当額	38百万円										
受取リース料	180百万円																
減価償却費	118百万円																
受取利息相当額	38百万円																
_____	④ 利息相当額の算定方法																
_____	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																
_____	オペレーティング・リース取引 (貸主側) 該当する取引はありません。																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
流動資産に属するもの			
株式	5,029	56,720	51,690
債券	0	0	—
その他	—	—	—
小計	5,030	56,720	51,690
固定資産に属するもの			
株式	255,391	3,115,210	2,859,818
債券	3,984	3,790	△194
その他	—	—	—
小計	259,376	3,119,000	2,859,624
合計	264,406	3,175,721	2,911,315

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上場有価証券 …………… 東京証券取引所およびルクセンブルグ証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店頭売買有価証券 …………… 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
- ③ 海外の店頭市場における有価証券 …………… Nasdaqが公表する最終価格によっております。
- ④ 海外ファンドが保有する有価証券 …………… Nasdaqが公表する最終価格に一定の割引率をかけた方式により算定しております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	14,108百万円
	中期国債ファンド	3,653百万円
	営業投資有価証券	11,585百万円
固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	131,544百万円
	非上場外国債券	7,350百万円

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のある有価証券(平成13年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	56,710	101,276	44,566
② 債券			
社債	3,140	5,828	2,687
小計	59,850	107,105	47,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	69,782	53,798	△15,983
② 債券			
社債	1,350	1,311	△38
小計	71,132	55,109	△16,022
合計	130,982	162,215	31,232

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
社債	40	40	0	発行会社の臨時買入償還のため
合計	40	40	0	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	51,981	42,359	3,346
② 債券	25,447	1,682	1,123
③ その他	1,000	—	—
合計	78,429	44,042	4,470

4. 時価評価されていない有価証券

内容・区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	0
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	45,063
非上場外国債券	9,008
非上場債券	1,776
マネー・マネージメント・ファンド	25,877
中期国債ファンド	2,365
その他	1,099
合計	85,192

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
満期保有目的の債券			
その他	0	—	—
小計	0	—	—
その他有価証券			
債券			
国債・地方債等	—	0	1
社債	—	17,623	—
その他	0	0	—
小計	0	17,623	1
合計	1	17,623	1

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(1) 取引の内容および利用目的                      金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を利用しております。                      なお、一部の子会社におきましては、短期的な売買差益の獲得(トレーディング)を目的とした為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的                      同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針                      通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。                      金利関連のデリバティブ取引については、長期金銭債権債務の金利変動リスクを一定範囲内に抑える目的で行っております。                      また、一部の子会社における、トレーディング目的での為替予約取引につきましては、短期的に反対取引を行うことによって損益を確定させております。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容                      通貨関連における為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。                      金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。                      通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。                      また、一部の子会社における、トレーディング目的での為替予約取引につきましても、短期的に反対取引を行うことにより損益を確定させておりますので、重要な市場リスクを有するものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容                      同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の管理に当たり、取引が子会社ソフトバンク・ファイナンス(株)財務部等で執行された後、同部内の他の担当者が事務処理を行うこととなっております。ソフトバンク(株)における取引は子会社ソフトバンク・ファイナンス(株)財務部長等ならびにソフトバンク(株)の担当役員へ報告することになっており、子会社ソフトバンク・ファイナンス(株)等における取引は同社財務部長ならびに担当役員等へ報告することとなっております。                      子会社ソフトバンク・ファイナンス(株)財務部等の担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、随時同社財務部長等ならびに担当役員等に状況報告を行うこととなっております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      ソフトバンク(株)における取引は、デリバティブ取引管理規程に則って執行・管理されております。実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わず、定められた意思決定手続きを経た上で実行され、財務部にて状況を把握し、経理部・取締役会に定期的に報告されます。                      グループ子会社においては、財務部等担当部署において取引が執行され、担当役員等へ報告し承認を得ております。</p>
<p>(5) その他                      「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(5) その他                      同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在				当連結会計年度 平成13年3月31日現在			
		契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ								
	・受取豪ドル・ 支払日本円	1,000	1,000	△23	△23	1,000	1,000	△176	△176
	・買建米ドル	—	—	—	—	26	—	—	—
	(オプション料)	—	—	—	—	0	—	0	△0
	・売建米ドル	—	—	—	—	26	—	—	—
(オプション料)	—	—	—	—	0	—	0	△0	
	合計	1,000	1,000	△23	△23	1,053	1,000	△176	△176

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在				当連結会計年度 平成13年3月31日現在			
		契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	・受取固定・支払 変動	6,257	6,257	439	439	6,014	5,771	397	397
	・受取変動・支払 固定	8,828	8,828	△624	△624	8,157	7,485	△563	△563
	・受取固定(後受)・ 支払固定(前払)	2,000	1,000	68	68	1,000	1,000	36	36
	合計	17,085	16,085	△117	△117	15,171	14,257	△128	△128

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																		
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 親会社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(注1)(注2)</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額 360百万円を勤務費用に含めております。</p> <p>(注2) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌期から1年で償却</td> </tr> </table>	①退職給付債務の額	1,078	②年金資産	782	③未積立退職給付債務	296	④会計基準変更時差異の未処理額	—	⑤未認識数理計算上の差異	143	⑥退職給付引当金	152	①勤務費用(注1)(注2)	571	②利息費用	28	③期待運用収益	11	④会計基準変更時差異の費用処理額	382	⑤数理計算上の差異の費用処理額	—	⑥退職給付費用	971	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	3.0%	③期待運用収益率	2.2%	④会計基準変更時差異の処理年数	1年	⑤数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期から1年で償却
①退職給付債務の額	1,078																																		
②年金資産	782																																		
③未積立退職給付債務	296																																		
④会計基準変更時差異の未処理額	—																																		
⑤未認識数理計算上の差異	143																																		
⑥退職給付引当金	152																																		
①勤務費用(注1)(注2)	571																																		
②利息費用	28																																		
③期待運用収益	11																																		
④会計基準変更時差異の費用処理額	382																																		
⑤数理計算上の差異の費用処理額	—																																		
⑥退職給付費用	971																																		
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
②割引率	3.0%																																		
③期待運用収益率	2.2%																																		
④会計基準変更時差異の処理年数	1年																																		
⑤数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期から1年で償却																																		

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(単位 百万円)	繰延税金資産	(単位 百万円)
為替差損	15,505	繰越欠損金	28,250
繰越欠損金	10,874	投資有価証券等評価損	16,767
未実現損益	10,164	為替差損	2,667
未払事業税	4,487	未払事業税等の税金負債	2,079
役員従業員に対する ストックオプション評価損益等	3,646	未払利息	1,601
投資有価証券評価損	3,348	貸倒引当金等の引当金	1,021
未収利息	1,602	役員従業員に対する ストックオプション評価損益等	515
減価償却費	1,544	減価償却費限度超過額	369
賞与引当金等の引当金	446		
その他	2,601	その他	4,818
繰延税金資産小計	54,217	繰延税金資産小計	58,089
評価性引当額	△45,615	評価性引当額	△30,623
繰延税金資産合計	8,602	繰延税金資産合計	27,466
繰延税金負債	(単位 百万円)	繰延税金負債	(単位 百万円)
投資有価証券売却益	△21,467	その他有価証券評価差額金	△21,160
海外子会社リストラクチャリング 関係損益	△6,285	営業権・商標権の加速度償却額	△10,550
営業権	△1,890	投資有価証券等評価益	△6,197
受取利息	△806	長期外貨建債権為替差益	△3,685
未実現損益	△716	その他	△481
その他	△1,165		
繰延税金負債合計	△32,329	繰延税金負債合計	△42,076
繰延税金負債の純額	△23,727	繰延税金負債の純額	△14,610
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(単位 %)		(単位 %)
法定実効税率	42.05	法定実効税率	42.05
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.62	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.76
損金不算入の営業権	48.56	損金不算入税金	8.56
評価性引当金	74.88	評価性引当金	7.94
住民税均等割等	0.13	持分法投資損益等	2.64
税率差異	△2.17	税率差異	△8.13
持分法損益に関わるもの	△4.91		
その他	△2.07	その他	1.05
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	164.09	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	55.87



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

	イーコマ ース事業 (百万円)	イーファイ ナンス 事業 (百万円)	メディア・ マーケティ ング事業 (百万円)	インター ネット・ カルチャー 事業 (百万円)	海外 ファンド 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	227,897	15,981	118,441	17,255	2,604	41,040	423,220	—	423,220
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	3,630	2,668	443	655	—	2,893	10,289	(10,289)	—
計	231,527	18,649	118,884	17,911	2,604	43,934	433,509	(10,289)	423,220
営業費用	224,430	9,278	120,806	15,672	589	53,897	424,675	(9,832)	414,843
営業利益(損失)	7,097	9,371	(1,921)	2,238	2,014	(9,963)	8,834	(457)	8,377
II 資産、減価償却費 および資本的支出									
資産	86,572	345,957	239,287	85,580	117,451	239,299	1,114,148	54,159	1,168,308
減価償却費	458	190	143,492	1,723	—	5,904	151,770	15	151,785
資本的支出	1,683	1,253	5,514	1,502	—	2,105	12,060	14	12,074

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	イーコマ ース事業 (百万円)	イーファイ ナンス 事業 (百万円)	メディア・ マーケティ ング事業 (百万円)	放送メデ ィア事業 (百万円)	インター ネット・ カルチャー 事業 (百万円)	テクノロ ジー・ サービス 事業 (百万円)	インター ネット・ インフラ 事業 (百万円)	海外 ファンド 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に 対する売上高	253,943	30,626	52,414	12,998	12,481	11,728	—	1,277	21,635	397,105	—	397,105
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	4,577	778	847	3	742	2,743	—	463	840	10,997	(10,997)	—
計	258,521	31,404	53,262	13,001	13,223	14,471	—	1,741	22,476	408,102	(10,997)	397,105
営業費用	256,751	17,966	47,358	11,946	8,521	13,996	1,068	1,501	28,141	387,252	(6,578)	380,673
営業利益(損失)	1,769	13,437	5,904	1,055	4,702	475	(1,068)	239	(5,664)	20,850	(4,418)	16,431
II 資産、減価償却費 および資本的支出												
資産	97,821	308,828	140,523	33,417	129,771	9,282	7,587	140,886	210,839	1,078,958	67,125	1,146,083
減価償却費	1,571	1,313	4,313	18	1,317	132	13	14	1,858	10,553	150	10,703
資本的支出	4,472	10,197	1,625	165	1,911	443	115	127	1,069	20,127	2,618	22,745

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している経営責任者区分によっております。
2. 各セグメントの主な事業の内容
- (1) イーコマース事業……………パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
  - (2) イーファイナンス事業……………インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
  - (3) メディア・マーケティング事業……………パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
  - (4) 放送メディア事業……………放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
  - (5) インターネット・カルチャー事業……………インターネット検索サービス事業、インターネット上の広告・情報配信事業等
  - (6) テクノロジー・サービス事業……………システムインテグレーション事業、ネットワークインテグレーション事業、イーコマース・ビジネスオペレーション事業等
  - (7) インターネット・インフラ事業……………超高速インターネット接続サービス事業およびこれに付随するデータセンター事業等
  - (8) 海外ファンド事業……………米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
  - (9) その他の事業……………海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度4,465百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用等であります。
4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度78,670百万円、当連結会計年度75,101百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却額が含まれております。前連結会計年度におけるメディア・マーケティング事業の減価償却費には、Ziff-Davis Inc. で発生した無形固定資産一時償却費119,126百万円が含まれております。
6. 前連結会計年度のその他の事業に計上しておりました放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、インターネット・インフラ事業につきましては、当連結会計年度において重要性が増したため、区分して表示しております。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」会計処理の変更の(匿名組合資産の会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金を相殺する会計処理の方法に変更いたしました。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、イーファイナンス事業の資産が28,403百万円減少しております。なお、売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。
8. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報の(金融商品会計)に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品会計に係る会計基準を適用しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産はイーファイナンス事業が4,083百万円、放送メディア事業が13,700百万円、全社が3,432百万円それぞれ増加しております。なお、売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。

(前連結会計年度における事業区分の変更)

前連結会計年度においては内部管理上採用している区分によっておりましたが、当連結会計年度より、インターネット事業を事業統括会社の経営責任者ごとの事業区分に帰属させるとともに、それ以外の事業の帰属する事業区分の見直しを行うことにより、事業統括会社の経営責任者による区分に変更致しました。

この変更は、親会社の純粋持株会社化に伴い、事業統括会社ごとに経営責任者を置くこととしたため、内部管理上の責任区分を経営責任者ごとに明確にするために行ったものであります。

具体的に当連結会計年度のセグメントは、前連結会計年度のセグメントと比較して次のように変更致しました。

- ・ 原則として前連結会計年度のソフト・ネットワーク事業をイーコマース事業に変更致しました。ただし、インターネットにおけるパソコンソフトのダウンロード業務については、インターネット・カルチャー事業からイーコマース事業に変更致しました。前連結会計年度ソフト・ネットワーク事業に含まれていた国際通信などのインフラ提供業務、アジアにおけるネットワーク機器・ソフトウェアの卸売業務については、イーコマース事業からその他の事業に変更致しました。
- ・ 原則として前連結会計年度のメディア事業(放送事業を除く)と展示会事業をメディア・マーケティング事業に変更致しました。ただし、インターネットによる専門情報出版業務についてはインターネット・カルチャー事業からメディア・マーケティング事業に変更致しました。
- ・ 原則として前連結会計年度の金融事業をイーファイナンス事業に変更致しました。ただし、海外でのインターネットを利用した金融業務についてはインターネット・カルチャー事業からイーファイナンス事業に変更致しました。
- ・ 海外ファンド事業は当期より創設されております。前連結会計年度の事業区分ではインターネット事業、その他の事業に含まれております。
- ・ 原則として前連結会計年度のインターネット事業をインターネット・カルチャー事業とインターネット・インフラ事業に変更致しました。ただし、インターネット上の広告スペースの販売代理業務についてはメディア・マーケティング事業からインターネット・カルチャー事業に変更致しました。また、インターネットを利用した食料品等の小売業についてはインターネット・カルチャー事業からその他の事業に変更致しました。
- ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、外部顧客に対する売上高はメディア・マーケティング事業が82百万円、海外ファンド事業が2,604百万円、その他の事業が23,764百万円それぞれ増加し、イーコマース事業が22,615百万円、インターネット・カルチャー事業が3,835百万円それぞれ減少しております。
- ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、セグメント間の内部売上高または振替高はイーコマース事業が17百万円、メディア・マーケティング事業が1百万円それぞれ増加し、インターネット・カルチャー事業が18百万円減少しております。
- ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、営業費用はメディア・マーケティング事業が136百万円、海外ファンド事業が589百万円、その他の事業が26,260百万円それぞれ増加し、イーコマース事業が24,738百万円、インターネット・カルチャー事業が2,247百万円それぞれ減少しております。
- ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、営業利益はイーコマース事業が2,140百万円、海外ファンド事業が2,014百万円それぞれ増加し、メディア・マーケティング事業が52百万円、インターネット・カルチャー事業が1,606百万円、その他の事業が2,496百万円それぞれ減少しております。
- ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、資産はイーファイナンス事業が78,010百万円、海外ファンド事業が117,451百万円、その他の事業が161,347百万円それぞれ増加し、イーコマース事業が113,141百万円、メディア・マーケティング事業が151百万円、インターネット・カルチャー事業が243,516百万円それぞれ減少しております。
- ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、減価償却費はその他の事業が733百万円増加し、イーコマース事業が733百万円減少しております。
- ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、資本的支出はメディア・マーケティング事業が4百万円、その他の事業が438百万円それぞれ増加し、イーコマース事業が436百万円、インターネット・カルチャー事業が6百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	289,458	111,229	11,126	11,406	423,220	—	423,220
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	72	—	—	11,644	11,717	(11,717)	—
計	289,531	111,229	11,126	23,050	434,937	(11,717)	423,220
営業費用	275,240	105,020	11,219	27,982	419,462	(4,619)	414,843
営業利益(損失)	14,291	6,209	(93)	(4,932)	15,475	(7,097)	8,377
II 資産	377,262	553,331	84,097	83,185	1,097,877	70,430	1,168,308

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	韓国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	341,978	30,523	1,291	21,271	2,040	397,105	—	397,105
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	555	—	—	—	555	(555)	—
計	341,978	31,079	1,291	21,271	2,040	397,666	(555)	397,105
営業費用	322,123	28,427	1,765	22,127	2,820	377,264	3,409	380,673
営業利益(損失)	19,855	2,651	(473)	(856)	(780)	20,396	(3,964)	16,431
II 資産	491,551	385,017	41,282	26,556	128,068	1,072,477	73,606	1,146,083

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域……北米 : 米国、カナダ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス

その他 : 中国・香港、シンガポール、オーストラリア

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度4,465百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用等であります。
3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度78,670百万円、当連結会計年度75,101百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
4. 前連結会計年度のその他の地域に計上しておりました韓国につきましては、当連結会計年度において重要性が増したため、区分して表示しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」会計処理の変更の(匿名組合資産の会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金を相殺する会計処理の方法に変更いたしました。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本の資産が28,403百万円減少しております。なお、売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報の(金融商品会計)に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品会計に係る会計基準を適用しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産は日本が19,160百万円、全社が3,432百万円それぞれ増加しております。なお、売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	96,774	12,330	26,275	135,380
II 連結売上高(百万円)				423,220
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23	3	6	32

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	北米	欧州	韓国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	31,399	1,376	21,286	2,581	56,644
II 連結売上高(百万円)					397,105
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8	0	5	1	14

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域……北米 : 米国、カナダ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス

その他: 中国・香港、シンガポール、オーストラリア

3. 前連結会計年度のその他の地域に計上しておりました韓国につきましては、当連結会計年度において重要性が増したため、区分して表示しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要 株主 (個人)	孫 正義	—	—	孫アセット マネジメント(有) 代表取締役	被所有 直接37%	—	—	旅費 交通費	18	その他の 流動資産	1

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

旅費交通費につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1株当たり純資産額	3,456.55円	1株当たり純資産額	1,260.14円
1株当たり当期純利益	78.05円	1株当たり当期純利益	110.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76.05円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	109.38円



(重要な後発事象)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
<p>1. 株式分割</p> <p>当社は、平成12年4月12日開催の取締役会において次の通り株式の分割を決議いたしました。</p> <p>① 分割の方法：平成12年6月23日付けをもって、平成12年4月30日最終株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき3株に分割</p> <p>② 分割により増加する株式数：額面普通株式220,317,334株</p> <p>③ 資本金の増加：券面総額を超えて資本に組み入れられた額を引き当てることといたしますので、資本金の増加はありません。</p> <p>④ 配当起算日：平成12年4月1日</p>	

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ソフトバンク 株式会社 (提出会社)	第2回無担保普通社債	平成7年 9月27日	34,400	34,400	年3.90	なし	平成19年 9月27日
	第4回無担保普通社債	平成7年 12月19日	20,700	—	年2.60	なし	平成12年 12月19日
	第5回無担保普通社債	平成7年 12月19日	23,200	23,200	年3.15	なし	平成14年 12月19日
	第7回無担保普通社債	平成8年 10月18日	5,600	—	年2.65	なし	平成12年 10月18日
	第8回無担保普通社債	平成8年 10月18日	20,700	20,700 (20,700)	年3.00	なし	平成13年 10月18日
	第9回無担保普通社債	平成8年 10月18日	4,900	4,900	年3.45	なし	平成15年 10月17日
	第10回無担保普通社債	平成8年 10月18日	9,800	9,800	年3.55	なし	平成16年 10月18日
	第11回無担保普通社債	平成8年 10月18日	10,000	10,000	年3.80	なし	平成18年 10月18日
	第12回無担保普通社債	平成8年 11月1日	5,000	5,000	年3.70	なし	平成18年 11月1日
	第13回無担保普通社債	平成11年 7月22日	19,384	19,384	年2.10	なし	平成14年 7月22日
	第14回無担保普通社債	平成11年 7月22日	40,000	40,000	年2.40	なし	平成15年 7月22日
	第2回無担保新株引 受権付社債	平成10年 7月6日	700	700 (700)	年3.90	なし	平成13年 7月6日
	第3回無担保新株引 受権付社債	平成11年 3月24日	2,800	2,800	年3.00	なし	平成15年 3月24日
	第4回無担保新株引 受権付社債	平成11年 7月8日	4,600	4,600	年4.00	なし	平成15年 7月8日
	第5回無担保新株引 受権付社債	平成12年 2月9日	8,400	8,400	年3.10	なし	平成16年 2月9日
	第6回無担保新株引 受権付社債	平成13年 2月14日	—	6,500	年3.40	なし	平成17年 2月14日
第1回無担保転換社 債	平成8年 1月26日	8,182	6,614 (6,614)	年0.50	なし	平成14年 3月29日	
ヤフー株式会社	第1回無担保新株引 受権付社債	平成10年 7月15日	5	—	年3.90	なし	平成13年 7月15日
	第2回無担保新株引 受権付社債	平成11年 7月5日	430	137	年4.00	なし	平成14年 7月5日
ソフトバンク・ ファイナンス 株式会社	Non-transferable Convertible Note	平成12年 6月8日	—	5,385	年1.50	なし	平成14年 6月7日
イー・トレード 株式会社	第1回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	83	—	年2.310	なし	平成17年 3月29日
	第2回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	8	—	年2.459	なし	平成17年 9月29日
	第3回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	4	—	年2.608	なし	平成18年 3月29日
	第4回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	84	—	年2.729	なし	平成18年 9月29日
	第5回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	10	—	年2.850	なし	平成19年 3月29日
	第6回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	5	—	年2.955	なし	平成19年 9月29日
	第7回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	83	—	年3.060	なし	平成20年 3月29日
	第8回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	9	—	年3.154	なし	平成20年 9月29日
	第9回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	5	—	年3.248	なし	平成21年 3月29日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イー・トレード 株式会社	第10回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	85	—	年3.328	なし	平成21年 9月29日
	第11回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	10	—	年3.408	なし	平成22年 3月29日
	第12回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	5	—	年3.476	なし	平成22年 9月29日
	第13回無担保新株引 受権付社債	平成12年 6月8日	—	—	年2.230	なし	平成17年 6月8日
	第14回無担保新株引 受権付社債	平成12年 6月8日	—	—	年2.480	なし	平成18年 6月8日
	第15回無担保新株引 受権付社債	平成12年 6月8日	—	—	年2.720	なし	平成19年 6月8日
	第16回無担保新株引 受権付社債	平成12年 6月8日	—	—	年2.910	なし	平成20年 6月8日
イー・ローン 株式会社	第1回無担保新株引 受権付社債	平成12年 11月10日	—	26	年3.60	なし	平成18年 11月9日
インズウェブ 株式会社	第1回無担保新株引 受権付社債	平成12年 7月11日	—	—	年3.40	なし	平成18年 7月9日
ウェブリース 株式会社	第1回無担保新株引 受権付社債	平成12年 7月14日	—	—	年3.40	なし	平成18年 7月13日
イー・アドバイザー 株式会社	第1回無担保新株引 受権付社債	平成12年 10月6日	—	—	年3.30	なし	平成12年 11月30日
	第1回無担保転換社 債	平成10年 4月20日	—	20	年1.20	なし	平成17年 4月30日
	第2回無担保転換社 債	平成10年 12月10日	—	15	年1.50	なし	平成15年 11月30日
ソフトバンク・イン ベストメント株 式会社	第1回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月7日	117	—	年3.30	なし	平成17年 4月1日
	第2回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月7日	123	—	年3.60	なし	平成18年 4月1日
	第3回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月7日	118	—	年3.80	なし	平成19年 4月1日
	第4回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月7日	130	—	年4.00	なし	平成20年 4月1日
	第5回無担保新株引 受権付社債	平成12年 9月4日	—	22	年3.55	なし	平成17年 10月1日
	第6回無担保新株引 受権付社債	平成12年 9月4日	—	207	年3.60	なし	平成18年 4月1日
	第7回無担保新株引 受権付社債	平成12年 9月4日	—	176	年3.70	なし	平成19年 4月1日
	第8回無担保新株引 受権付社債	平成12年 9月4日	—	183	年3.80	なし	平成20年 4月1日
	第9回無担保新株引 受権付社債	平成12年 9月4日	—	31	年3.85	なし	平成20年 10月1日
ソフトバンク・フ ロントニア証券 株式会社	第1回無担保新株引 受権付社債	平成12年 5月22日	—	—	年3.40	なし	平成18年 5月22日
	第2回無担保新株引 受権付社債	平成13年 3月29日	—	77	年3.35	なし	平成19年 3月29日
	第3回無担保新株引 受権付社債	平成13年 3月29日	—	43	年3.52	なし	平成20年 3月29日
モーニングスター 株式会社	第2回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月7日	—	—	年3.30	なし	平成17年 4月1日
	第3回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月7日	—	—	年3.60	なし	平成18年 4月1日
	第4回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月7日	—	—	年3.80	なし	平成19年 4月1日
	第5回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月7日	—	—	年4.00	なし	平成20年 4月1日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本コグノテック株式会社	第1回無担保新株引受権付社債	平成12年 5月8日	—	—	年3.30	なし	平成12年 8月18日
ウェブエムディ株式会社	第1回無担保普通社債	平成11年 6月11日	4	—	年4.00	なし	平成13年 6月11日
	第2回無担保普通社債	平成11年 6月11日	1	—	年6.70	なし	平成15年 6月11日
Key3Media Group, Inc.	無担保新株引受権付社債	平成12年 8月18日	—	7,879 [68百万 米ドル]	年12.00	なし	平成20年 5月17日
ソフトバンク・ コマース株式会社	第1回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	76	年4.00	なし	平成21年 2月22日
	第2回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	66	年3.95	なし	平成21年 2月22日
	第3回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	52	年3.90	なし	平成21年 2月22日
	第4回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	45	年3.85	なし	平成21年 2月22日
	第5回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	43	年3.80	なし	平成20年 2月22日
	第6回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	36	年3.75	なし	平成20年 2月22日
	第7回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	36	年3.70	なし	平成20年 2月22日
	第8回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	32	年3.65	なし	平成19年 2月22日
	第9回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	32	年3.60	なし	平成19年 2月22日
	第10回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	31	年3.55	なし	平成19年 2月22日
	第11回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	29	年3.50	なし	平成19年 2月22日
	第12回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	28	年3.45	なし	平成19年 2月22日
	第13回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	27	年3.40	なし	平成19年 2月22日
小計	—	—	219,695	211,741	—	—	—
内部取引の控除	—	—	△16,123	△8,358	—	—	—
合計	—	—	203,571	203,382	—	—	—

(注) 1. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	株式の発行価格	発行価額の総額 (百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株引受権の付与割合(%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の分離譲渡に関する事項
ソフトバンク株式会社記名式額面普通株式 (第2回)	1,706円70銭	700	544	97.1	平成10年2月2日から 平成13年7月5日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク株式会社記名式額面普通株式 (第3回)	2,767円50銭	2,800	72	100	平成13年3月21日から 平成15年3月20日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク株式会社記名式額面普通株式 (第4回)	6,454円10銭	4,600	333	100	平成12年7月7日から 平成15年7月7日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク株式会社記名式額面普通株式 (第5回)	28,607円	8,400	該当ありません	100	平成14年2月8日から 平成16年2月6日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク株式会社記名式額面普通株式 (第6回)	7,200円	6,500	該当ありません	100	平成14年2月14日から 平成17年2月10日	本社債と分離して譲渡することができる
ヤフー株式会社記名式額面普通株式 (第1回)	657,200円	115	115	100	平成10年7月6日から 平成13年7月13日	本社債と分離して譲渡することができる
ヤフー株式会社記名式額面普通株式 (第2回)	4,895,000円	430	293	100	平成12年7月5日から 平成14年7月4日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式 (第1回)	21,666円70銭	83	68	100	平成12年4月1日から 平成17年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式 (第2回)	21,666円70銭	8	8	100	平成12年4月1日から 平成17年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式 (第3回)	21,666円70銭	4	3	100	平成12年4月1日から 平成17年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式 (第4回)	21,666円70銭	84	該当ありません	100	平成13年4月1日から 平成18年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式 (第5回)	21,666円70銭	10	該当ありません	100	平成13年4月1日から 平成18年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる

発行すべき株式の内容	株式の発行価格	発行価額の総額 (百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株引受権の付与割合(%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の分離譲渡に関する事項
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式(第6回)	21,666円70銭	5	該当ありません	100	平成13年4月1日から平成18年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式(第7回)	21,666円70銭	83	該当ありません	100	平成14年4月1日から平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式(第8回)	21,666円70銭	9	該当ありません	100	平成14年4月1日から平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式(第9回)	21,666円70銭	5	該当ありません	100	平成14年4月1日から平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式(第10回)	21,666円70銭	85	該当ありません	100	平成15年4月1日から平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式(第11回)	21,666円70銭	10	該当ありません	100	平成15年4月1日から平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式(第12回)	21,666円70銭	5	該当ありません	100	平成15年4月1日から平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式(第13回)	24,000円	8	6	100	平成12年6月12日から平成17年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式(第14回)	24,000円	8	該当ありません	100	平成13年6月12日から平成18年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式(第15回)	24,000円	8	該当ありません	100	平成14年6月12日から平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式(第16回)	24,000円	8	該当ありません	100	平成15年6月12日から平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・ローン株式会社額面普通株式(第1回)	50,000円	26	26	100	平成12年12月1日から平成18年11月9日	本社債と分離して譲渡することができる
インズウェブ株式会社額面普通株式(第1回)	100円	45	45	100	平成12年8月1日から平成18年7月9日	本社債と分離して譲渡することができる
ウェブリース株式会社記名式額面普通株式(第1回)	50,000円	21	該当ありません	100	平成12年8月1日から平成18年7月13日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・アドバイザー株式会社額面普通株式(第1回)	50,000円	15	該当ありません	100	平成12年11月1日から平成19年10月5日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・インベストメント株式会社無額面普通株式(第1回)	90,000円	117	該当ありません	100	平成12年4月1日から平成17年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・インベストメント株式会社無額面普通株式(第2回)	90,000円	123	該当ありません	100	平成13年4月1日から平成18年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・インベストメント株式会社無額面普通株式(第3回)	90,000円	118	該当ありません	100	平成14年4月1日から平成19年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる

発行すべき株式の内容	株式の発行価格	発行価額の総額 (百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株引受権の付与割合(%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の分譲・譲渡に関する事項
ソフトバンク・インベストメント株式会社無額面普通株式 (第4回)	90,000円	130	該当ありません	100	平成15年4月1日から 平成20年3月31日	本債と分譲・譲渡 することができる
ソフトバンク・インベストメント株式会社無額面普通株式 (第5回)	740,000円	22	7	100	平成12年10月1日から 平成17年9月30日	本債と分譲・譲渡 することができる
ソフトバンク・インベストメント株式会社無額面普通株式 (第6回)	740,000円	207	該当ありません	100	平成13年4月1日から 平成18年3月31日	本債と分譲・譲渡 することができる
ソフトバンク・インベストメント株式会社無額面普通株式 (第7回)	740,000円	176	該当ありません	100	平成14年4月1日から 平成19年3月31日	本債と分譲・譲渡 することができる
ソフトバンク・インベストメント株式会社無額面普通株式 (第8回)	740,000円	183	該当ありません	100	平成15年4月1日から 平成20年3月31日	本債と分譲・譲渡 することができる
ソフトバンク・インベストメント株式会社無額面普通株式 (第9回)	740,000円	31	該当ありません	100	平成15年10月1日から 平成20年9月30日	本債と分譲・譲渡 することができる
ソフトバンク・フロンティア証券株式会社記名式額面普通株式 (第1回)	50,000円	9	該当ありません	100	平成12年6月1日から 平成18年5月22日	本債と分譲・譲渡 することができる
ソフトバンク・フロンティア証券株式会社記名式額面普通株式 (第2回)	350,000円	77	該当ありません	100	平成13年4月1日から 平成19年3月29日	本債と分譲・譲渡 することができる
ソフトバンク・フロンティア証券株式会社記名式額面普通株式 (第3回)	350,000円	43	該当ありません	100	平成13年4月1日から 平成20年3月29日	本債と分譲・譲渡 することができる
モーニングスター株式会社記名式額面普通株式 (第2回)	100,000円	24	24	100	平成12年4月1日から 平成17年3月31日	本債と分譲・譲渡 することができる
モーニングスター株式会社記名式無額面普通株式 (第3回)	25,000円	26	該当ありません	100	平成13年4月1日から 平成18年3月31日	本債と分譲・譲渡 することができる
モーニングスター株式会社記名式無額面普通株式 (第4回)	25,000円	25	該当ありません	100	平成14年4月1日から 平成19年3月31日	本債と分譲・譲渡 することができる
モーニングスター株式会社記名式無額面普通株式 (第5回)	25,000円	26	該当ありません	100	平成15年4月1日から 平成20年3月31日	本債と分譲・譲渡 することができる
日本コグノテック株式会社額面普通株式 (第1回)	60,000円	49	該当ありません	100	平成12年6月1日から 平成17年5月8日	本債と分譲・譲渡 することができる
Key3Media Group, Inc. 普通株式	688円50銭 [6.00米ドル]	4,681 [40百万 米ドル]	該当ありません	100	平成12年8月18日から 平成24年8月18日	本債と分譲・譲渡 することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第1回)	15,000円	76	該当ありません	100	平成14年2月22日から 平成18年2月21日	本債と分譲・譲渡 することができる

発行すべき株式の内容	株式の発行価格	発行価額の総額 (百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株引受権の付与割合(%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の分譲譲渡に関する事項
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第2回)	15,000円	66	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第3回)	15,000円	52	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第4回)	15,000円	45	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第5回)	15,000円	43	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第6回)	15,000円	36	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第7回)	15,000円	36	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第8回)	15,000円	32	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第9回)	15,000円	32	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第10回)	15,000円	31	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第11回)	15,000円	29	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第12回)	15,000円	28	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第13回)	15,000円	27	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる

- ※1 ソフトバンク株式会社は平成12年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。また、平成13年2月14日に第三者割当増資を行いました。  
これに伴い、第2回から第5回の無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使価格を調整しております。
- ※2 ヤフー株式会社は平成12年3月31日および平成12年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、それぞれ1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これに伴い、第1回および第2回の無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使価格を調整しております。



- ※3 イー・トレード株式会社は平成12年5月18日付で無額面株式への一斉転換を行いました。また、平成13年5月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。これに伴い、第1回から第16回の無担保新株引受権付社債の新株引受権の発行すべき株式の内容を無額面株式に変更するとともに、行使価格を調整しております。
- ※4 モーニングスター株式会社は平成13年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割し、また、平成13年5月18日付で無額面株式への一斉転換を行いました。これに伴い、第3回から第5回の無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使価格を調整するとともに、発行すべき株式の内容を無額面普通株式に変更しております。
- ※5 Key3Media Group, Inc. の発行する新株引受権付社債に係る新株引受権の行使期間は原則発行日より7年ですが、その発行規約により最長平成24年8月18日まで延長が可能となっております。なお、平成13年3月31日現在、新株引受権の行使期間は全て平成12年8月18日より平成19年8月18日までとなっております。当該新株引受権は外国において発行したものであるため、「株式の発行価格」および「発行価額の総額」欄に外貨建の金額を〔付記〕しております。なお、円価額は、外貨建の金額を平成12年12月末日の為替レートを使用して換算しております。
- ※6 ソフトバンク・コマース株式会社の発行する新株引受権付社債に係る新株引受権の行使にあたり発行すべき株式の内容は、ソフトバンク・コマース株式会社が発行する株式を無額面とした場合は、ソフトバンク・コマース株式会社無額面株式といたします。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
ソフトバンク株式会社	転換社債2,711円20銭に付きソフトバンク株式会社額面普通株式1株の割合をもって転換	ソフトバンク株式会社額面普通株式	平成8年3月1日から平成14年3月28日
イー・アドバイザー株式会社	転換社債50,000円に付きイー・アドバイザー株式会社額面普通株式1株の割合をもって転換	イー・アドバイザー株式会社額面普通株式	平成10年5月1日から平成17年4月29日
	転換社債50,000円に付きイー・アドバイザー株式会社額面普通株式1株の割合をもって転換	イー・アドバイザー株式会社額面普通株式	平成11年1月11日から平成15年11月29日

- ※ ソフトバンク株式会社は平成12年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。また、平成13年2月14日に第三者割当増資を行いました。これに伴い、第1回の無担保転換社債の転換価格を調整しております。

3. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
4. 当該社債は、外国において発行したものであるため「当期末残高」欄に外貨建の金額を〔付記〕しております。
5. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
28,014	50,769	57,500	9,800	20

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	88,885	128,482	2.64	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	126,248	51,578	8.28	平成14年2月から 平成18年8月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	—	30,000	0.65	—
合計	215,133	210,060	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	8,818	5,042	5,122	18,682

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)には、連結財務諸表の作成にあたって12月末現在の財務諸表を使用している連結子会社において計上されている長期借入金のうち、平成14年2月および3月に返済期限の到来するものが、それぞれ、1百万円および1,471百万円含まれております。  
 当該長期借入金の返済予定額は、(注)2.における返済予定区分においては、「1年超2年以内」に含めて表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。